

平成30年度

小矢部市一般会計・特別会計・水道事業会計
決算審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 24 号
令和元年 8 月 26 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 藤 田 勇

小矢部市監査委員 石 田 義 弘

平成30年度一般会計・特別会計決算審査意見書及び水道事業会計決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度小矢部市一般会計、特別会計歳入歳出決算、基金運用状況及び水道事業会計決算をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

(一般会計・特別会計)

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
第6	決算の概要	5
1	決算の総括	5
2	一般会計	7
(1)	歳入	9
(2)	歳出	15
3	特別会計	19
(1)	公共用地先行取得事業特別会計	19
(2)	国民健康保険事業特別会計	20
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	23
(4)	下水道事業特別会計	25
(5)	農業集落排水事業特別会計	27
(6)	東部産業団地事業特別会計	28
4	財産に関する調書	29
(1)	公有財産	29
(2)	山林、物権、有価証券、出資による権利、防災備蓄品	30
(3)	債権、基金	31
5	基金の運用状況	33
(1)	土地開発基金	33
(2)	物品調達基金	33
6	財政分析	34
(1)	財政収支の分析	34
(2)	財政力の分析	35
(3)	歳入の分析	36
(4)	歳出の分析	38
(5)	財政構造の分析	41

(水道事業会計)

第1	審査の期間	43
第2	審査の方法	43
第3	審査の結果	43
第4	審査の意見	43
1	予算執行状況	45
(1)	収益的収入および支出	45
(2)	資本的収入および支出	46
2	業務の状況	47
(1)	普及状況	47
(2)	給水状況	47
(3)	建設改良事業	47
3	経営成績	48
(1)	経営分析	48
(2)	収益	51
(3)	費用	51
4	財政状態	52
(1)	比率分析	52
(2)	実数分析	53
5	参考資料	56

平成30年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度小矢部市一般会計歳入歳出決算
平成30年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度小矢部市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度小矢部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度小矢部市土地開発基金運用状況
平成30年度小矢部市物品調達基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月26日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

令和元年7月26日付けをもって市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。
また、財政の公平かつ効率的な運営に資するため、普通会計に係る財政の分析を試みた。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、適正であると認められた。

第5 審査の意見

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算は、歳入 23,584,185 千円、歳出 23,442,241 千円、対前年比は歳入 6.3%増、歳出 7.6%増となっている。形式収支は、141,944 千円の黒字となり、実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源 11,084 千円を差し引きし 130,860 千円となっている。

一般会計の決算状況は、形式収支 115,998 千円、実質収支 105,014 千円、前年度と比較すると、形式収支が 137,069 千円減少し、実質収支が 110,006 千円減少している。

このような全体的な状況を踏まえて、今回の決算審査における問題点として次の4点の意見を述べる。

1 市税の収納対策

市税の収納対策事務については、現年度課税分と前年度からの滞納繰越分を合わせた収納率が 96.7%（前年度比 0.4 ポイント増）となり、前年度より良化したことから、概ね適正に事務執行されている。現年度課税分の収納対策は、前年度に引き続き徴収を強化したことにより、収納率が 99.4%（前年度比 0.2 ポイント増）となったことから、今後とも滞納繰越額の発生防止に努めていただきたい。

前年度からの市税滞納繰越額は、収入未済額 123,455 千円（前年度比 7,872 千円の減）、不納欠損額 10,900 千円（前年度比 3,204 千円の減）とそれぞれ減少している。しかし、収入率は、19.9%（前年度比 1.3 ポイント減）となり、前年度より悪化した。このうち、市税全体の滞納繰越額に占める割合は、固定資産税が最も大きく 64.7%であり、その収入率は 19.0%（前年度比 2.2 ポイント減）に悪化した。

国民健康保険税の収納対策事務については、現年度課税分と前年度からの滞納繰越分を合わせた収納率が 85.6%（前年度比 0.3 ポイント増）となり、前年度より良化したものの、依然として収納率の向上に努めなければならない状況といえる。

前年度からの国民健康保険税滞納繰越額は、収入未済額 82,217 千円（前年度比 2,021 千円増）、不納欠損額 2,561 千円（前年度比 1,449 千円減）となり、収入率は 12.8%（前年度比 4.1 ポイント減）に悪化した。

滞納整理事務は、分納誓約書の徴収、電話催告、訪問等の実施により、市税及び国民健康保険税の未収金回収に努めているが、前年度に続き不納欠損が発生している。不納欠損の存在は、市民の公平感を阻害し、行政そのものに対する不信に繋がることから、引き続き不納欠損の解消に取り組んでいただきたい。加えて、固定資産税の滞納繰越額については、固定資産税の制度の詳細に加え、滞納になった場合のデメリットの周知の実施等により、その発生を未然に防止していただきたい。

2 予算の執行管理について

本年度の不用額の状況については、3,000千円以上の不用額が発生した事業が377の事業うち35事業存在し、予備費を除く不用額の総額は一般・特別会計合計で557,233千円であった。不用額の取り扱いについては、各事業単位で3,000千円以上(扶助費は5,000千円以上)の不用額が見込まれる場合は、3月補正予算で減額補正の対象とするよう通知されているところである。

不用額の中には、扶助費や年度末に精算の行われる事業なども含まれており、3月補正予算の編成時期との関係から確定数値の把握の難しさもあるが、年度当初からの事業執行における執行残を減額補正していないものや、需要見込の減少に応じた減額補正が行われていないものも見受けられた。多額の不用額が発生することは、効率的な予算配分の観点から好ましくない。

このことから、今後も厳密に行政需要を予測した予算編成を行うとともに、不用額の縮減に向け、常に計画と実績を比較することにより適正な予算の執行管理を行う必要がある。

3 制度融資の改善

市の制度融資については、市内商工業者の借入について、担保力、信用力が不足し、金融機関からの借入れが困難な中小企業者の方々に対する資金供給の円滑化を図るため、金融機関に対し預託金を預け融資支援を行う制度である。

しかしながらその融資状況は、地域経済の回復基調により借入ニーズの低迷と金融機関の融資スタンスの変化から、市中小商工業融資の預託額100,000千円に対し、年間貸出実行額は13,000千円となっている。また、県小口事業資金融資の預託額300,000千円に対し、年間貸出実行額は138,850千円となっており、預託額の3倍と見込んだ期待額を大幅に下回っている。

市は、近年の実績を勘案し預託金額の減額を行っているが、融資実績額から判断し、商工業者の金融支援としては不十分なものとなっている。については、この預託金による融資制度の見直しを含め、実状をしっかりと把握し、需要に応じた制度運用とされることを望む。

4 下水道の不明水対策

不明水については、各家庭や事業所から使用料を徴収している汚水量は、平成30年度の実績で4,658.9 m^3 /日、一方富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は5,777.4 m^3 /日、差引1,118.5 m^3 /日(19.4%)が不明水となっており、前年度より2.1ポイント改善したが、依然として、金額に換算すると年間22,360千円の無駄な処理費用を支出していることとなる。

本年度においては、夏季に降雨が極端に少なかった期間があったことや、冬季に降雪が少なかったため、雨水や消雪水の管路への侵入が減少した結果、前年度より不明水率が改善したものと考えられる。

これまでも不明水の解消に向け調査、対策を実施してきているところであるが、今後も発生源に応じた地下水や雨水等の侵入を防止する必要がある。

第6 決算の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した予算現額は、25,490,836,992円である。当該予算現額に対する決算額は、歳入23,584,184,560円、歳出23,442,240,995円、当該予算現額に対する割合は歳入92.5%、歳出92.0%である。

この決算の状況を各会計別に見ると表1のとおりである。

表1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計・区分	予算現額	決算額				
		歳入	歳出	差引残高	重複額	
一般会計	18,541,718,992	16,793,536,023	16,677,538,188	115,997,835	143,000	
特別会計	公共用地 先行取得事業	258,592,000	231,980,303	231,838,700	141,603	0
	国民健康 保険事業	2,961,165,000	2,922,146,829	2,897,420,302	24,726,527	128,601,021
	後期高齢者 医療事業	893,195,000	885,799,192	884,821,592	977,600	499,023,084
	下水道事業	2,533,166,000	2,448,808,427	2,448,708,427	100,000	754,339,094
	農業集落 排水事業	177,800,000	176,713,786	176,713,786	0	135,566,186
	東部産業団地 事業	125,200,000	125,200,000	125,200,000	0	0
	小計	6,949,118,000	6,790,648,537	6,764,702,807	25,945,730	1,517,529,385
合計	25,490,836,992	23,584,184,560	23,442,240,995	141,943,565	1,517,672,385	

歳入・歳出決算額から各会計間の繰出・繰入による重複額1,517,672,385円を差し引くと、歳入22,066,512,175円、歳出21,924,568,610円、歳入歳出差引141,943,565円の黒字となっている。

表1により、これらの収支状況をまとめると表2のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	16,793,536	16,677,538	115,998	10,984	105,014
特別会計	6,790,649	6,764,703	25,946	100	25,846
計	23,584,185	23,442,241	141,944	11,084	130,860
重複額	1,517,672	1,517,672	-	-	-
純 計	22,066,513	21,924,569	141,944	11,084	130,860

翌年度へ繰越すべき財源 11,084 千円を差し引いた実質収支は、130,860 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
平成 30 年度	23,584,185	23,442,241	141,944	11,084	130,860
平成 29 年度	22,179,526	21,782,345	397,181	38,047	359,134
比較増減	1,404,659	1,659,896	△255,237	△26,963	△228,274
伸び率	6.3%	7.6%	△64.3%	△70.9%	△63.6%

一般会計

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
平成 30 年度	16,793,536	16,677,538	115,998	10,984	105,014
平成 29 年度	15,193,879	14,940,812	253,067	38,047	215,020
比較増減	1,599,657	1,736,726	△137,069	△27,063	△110,006
伸び率	10.5%	11.6%	△54.2%	△71.1%	△51.2%

2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、表2より、歳入16,793,536千円に対し歳出16,677,538千円、歳入歳出差引115,998千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源10,984千円があるために、これを差し引いた実質収支は105,014千円となる。

前年度と比較した一般会計の決算収支の状況は、歳入1,599,657千円(10.5%)の増、歳出1,736,726千円(11.6%)の増となっている。

一般会計の決算収支の詳細は、表3のとおりである。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		金 額	備 考
歳入歳出差引額 (A)		115,998	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 (B)	126	統合こども園整備事業費 76
			新図書館整備事業費 50
	繰越明許費繰越額 (C)	10,858	情報管理費 373
			土地改良事業費 5,469
			林政推進費 260
			市道新設改良事業費 2,936
			市営街路事業費 1,129
			消防団運営費 554
			(仮称)石動コミュニティプラザ整備事業費 69
現年農地農業用施設災害復旧事業費 68			
事故繰越し繰越額 (D)	0		
計 (E)	10,984	(B)+(C)+(D)	
実質収支額 (F)		105,014	(A)-(E)
当該年度実質収支額 (G)		105,014	
前年度実質収支額 (H)		215,020	
単年度収支額 (I)		△110,006	(G)-(H)
財政調整基金積立金 (J)		134,002	
地方債繰上償還金 (K)		0	
財政調整基金積立金取り崩し額 (L)		336,198	
実質単年度収支 (M)		△312,202	(I)+(J)+(K)-(L)

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、本年度の黒字または赤字の増減額を表し、本年度110,006千円のマイナスとなっている。マイナスとなった主な要因は、統合こども園整備事業や、前年度から逡次繰越した石動駅周辺事業等の大型事業を執行したことにより、歳出が前年度より増加したためである。

単年度収支額から、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金134,002千円、財政調整基金取り崩し額336,198千円を加減し、算定した本年度実質単年度収支額は312,202千円のマイナスとなっている。実質単年度収支は、黒字要素たる基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素たる基金取り崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、本年度は前年度から続けてマイナスとなった。

(1) 歳 入

款別の歳入決算は、前年度と比較すると、表4のとおりである。

表4 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	平成30年度 予算現額	平成30年度決算(A)		平成29年度決算(B)		対前年度 決算増減額 (A)-(B)
		金額	構成比	金額	構成比	
1. 市 税	4,555,070	4,728,395	28.2	4,710,856	31.0	17,539
2. 地 方 譲 与 税	174,000	184,881	1.1	183,125	1.2	1,756
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	7,285	0.0	8,448	0.1	△1,163
4. 配 当 割 交 付 金	32,000	16,296	0.1	20,131	0.1	△3,835
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	13,543	0.1	20,337	0.1	△6,794
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	610,000	589,897	3.5	559,216	3.7	30,681
7. ゴルフ場利用税交付金	30,000	27,222	0.2	33,284	0.2	△6,062
8. 自動車取得税交付金	36,000	54,525	0.3	52,887	0.3	1,638
9. 地 方 特 例 交 付 金	12,500	13,041	0.1	10,883	0.1	2,158
10. 地 方 交 付 税	3,332,000	3,301,938	19.7	3,359,141	22.1	△57,203
11. 交通安全対策特別交付金	7,000	4,280	0.0	4,743	0.1	△463
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	118,031	112,631	0.7	117,153	0.8	△4,522
13. 使用料及び手数料	181,261	176,990	1.1	179,175	1.2	△2,185
14. 国 庫 支 出 金	2,562,047	2,095,691	12.5	1,731,682	11.4	364,009
15. 県 支 出 金	955,678	931,472	5.5	988,311	6.5	△56,839
16. 財 産 収 入	90,366	115,478	0.7	100,567	0.7	14,911
17. 寄 附 金	24,361	24,975	0.1	44,834	0.3	△19,859
18. 繰 入 金	437,868	407,940	2.4	324,618	2.1	83,322
19. 繰 越 金	253,066	253,067	1.5	442,940	2.9	△189,873
20. 諸 収 入	706,271	705,789	4.2	828,048	5.4	△122,259
21. 市 債	4,404,200	3,028,200	18.0	1,473,500	9.7	1,554,700
合 計	18,541,719	16,793,536	100.0	15,193,879	100.0	1,599,657

この表より収入状況は、予算額18,541,719千円に対し収入済額16,793,536千円、収入率90.6%となっている。前年度より増加した主なものは国庫支出金、市債、減少した主なものは繰越金、諸収入である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較
平成26年度(A)	4,210,740	4,600,470	4,273,217	30,744	296,509	62,477
平成27年度(B)	4,169,011	4,561,916	4,254,016	54,301	253,599	85,005
平成28年度(C)	4,449,864	4,922,104	4,675,299	38,954	207,851	225,435
平成29年度(D)	4,561,848	4,893,034	4,710,856	14,362	167,815	149,008
平成30年度(E)	4,555,070	4,890,077	4,728,395	11,045	150,637	173,325
比較増減(F)	△6,778	△2,957	17,539	△3,317	△17,178	24,317
対前年度増減(F)/(D)	△0.1	△0.1	0.4	△23.1	△10.2	16.3

収入済額は、前年度に比べ17,539千円(0.4%)増加し、4,728,395千円となっている。歳入全体に占める市税の割合は、表4より28.2%であり、前年度より2.8ポイント低くなっている。市税収入済額の調定額に占める収納率は、表4より96.7%であり、前年度より0.4ポイント高くなっている。

不納欠損額は、前年度より3,317千円(23.1%)減少し、決算額11,045千円となっている。これは、前年度に引き続き地方税法第18条の規定に基づく消滅時効に掛からないよう、少額の財産も早期に差し押さえ、時効中断に努めた結果である。

税目別の収入状況は、前年度と比較すると、表5のとおりである。

表5 税目別決算対前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分 税 目	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度	平成30年度		対前年 増減額	対前年 増加率
					金額	構成比		
市 民 税	1,637,159	1,674,011	1,703,312	1,733,483	1,803,058	38.1	69,575	4.0
個 人	1,389,075	1,395,399	1,414,291	1,431,034	1,475,462	31.2	44,428	3.1
法 人	248,084	278,612	289,021	302,449	327,596	6.9	25,147	8.3
固定資産税	2,357,561	2,301,751	2,682,452	2,697,362	2,646,901	56.0	△50,461	△1.9
純固定資産税	2,346,573	2,291,241	2,672,403	2,687,821	2,637,896	55.8	△49,925	△1.9
交付金及び納付金	10,988	10,510	10,049	9,541	9,005	0.2	△536	△5.6
軽自動車税	75,632	77,144	89,940	93,293	96,569	2.0	3,276	3.5
市たばこ税	201,895	199,832	198,296	185,603	180,762	3.9	△4,841	△2.6
鉦 産 税	150	113	92	85	100	0.0	15	17.6
入 湯 税	820	1,165	1,207	1,030	1,005	0.0	△25	△2.4
合 計	4,273,217	4,254,016	4,675,299	4,710,856	4,728,395	100.0	17,539	0.4

市税のうち94.1%を占める市民税及び固定資産税の収入状況は次のとおりである。

ア 市民税

市民税は、前年度より69,575千円（4.0%）増加し、決算額1,803,058千円となっている。このうち、個人市民税は所得額の増加等により44,428千円（3.1%）の増、法人市民税は景気回復の影響等により25,147千円（8.3%）の増となった。

イ 固定資産税

固定資産税は、前年度より50,461千円（1.9%）減少し、決算額2,646,901千円となっている。これは、アウトレットモールの店舗、あいの風とやま鉄道、北陸新幹線関連の償却資産の減価償却が進んだが、収入率が横ばいで推移したことにより微減となったことによるものである。

第2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比べ1,756千円（1.0%）増加し、184,881千円となっている。税目別決算は、地方揮発油譲与税53,383千円、自動車重量譲与税131,498千円となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比べ1,163千円（13.8%）減少し、7,285千円となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比べ3,835千円（19.1%）の減少し、16,296千円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比べ6,794千円（33.4%）減少し、13,543千円となっている。

第6款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比べ30,681千円（5.5%）増加し、589,897千円となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比べ6,062千円（18.2%）減少し、27,222千円となっている。

第8款 自動車取得税交付金

決算額は、前年度に比べ1,638千円（3.1%）増加し、54,525千円となっている。

第9款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比べ2,158千円(19.8%)増加し、13,041千円となっている。

第10款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ57,203千円(1.7%)減少し、3,301,938千円となっている。この内訳は、普通交付税が前年度に比べ42,036千円(1.6%)減少し2,611,887千円、特別交付税が前年度に比べ15,167千円(2.2%)減少し690,051千円である。

普通交付税については、分離譲渡所得及び上場株式等に係る譲渡所得の増加等により、基準財政収入額が大きく増加したことから、基準財政需要額から基準財政収入額を差引し算定した結果、前年度から減額となった。特別交付税については、除雪費用の減少等により、前年度から減額となった。

地方交付税の推移は表6のとおりである。

表6 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 年度	普通交付税				特別 交付税	合計	対前年 度比
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	交付 決定額			
平成26年度	6,457,635	3,641,625	2,816,010	2,816,010	666,978	3,482,988	92.8
平成27年度	6,688,938	3,732,419	2,956,519	2,956,519	668,875	3,625,394	104.1
平成28年度	6,744,346	4,072,228	2,666,570	2,666,570	642,484	3,309,054	91.3
平成29年度	6,742,733	4,083,491	2,653,923	2,653,923	705,218	3,359,141	101.5
平成30年度	6,764,817	4,152,930	2,611,887	2,611,887	690,051	3,301,938	98.3

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比べて463千円(9.8%)減少し、4,280千円となっている。

第12款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比べ4,522千円(3.9%)減少し、112,631千円となっている。

決算額の内訳は、分担金が前年度に比べ339千円(30.0%)減少し790千円、負担金が前年度に比べ4,183千円(3.6%)減少し、111,841千円である。

第13款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比べ2,185千円(1.2%)減少し、176,990千円となっている。

決算額の内訳は、使用料が前年度に比べ1,540千円(1.4%)減少し107,369千円、手数料が前年度に比べ645千円(0.9%)減少し69,621千円である。

第14款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ364,009千円（21.0%）増加し、2,095,691千円となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金891,043千円、国庫補助金1,197,767千円、委託金6,881千円である。国庫負担金の主なものは、児童手当等支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金839,409円である。国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金820,490千円、教育費国庫補助金190,853千円である。委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金5,794千円である。

第15款 県支出金

決算額は、前年度に比べ56,839千円（5.8%）減少し、931,472千円となっている。

決算額の内訳は、県負担金410,222千円、県補助金458,115千円、委託金63,135千円である。県負担金の主なものは、民生費県負担金285,505千円、衛生費県負担金124,717千円である。県補助金の主なものは、民生費県補助金151,587千円、農林水産業費県補助金244,763千円である。委託金の主なものは、総務費委託金61,402千円である。総務費委託金の主なものは、県民税徴収事務委託金53,352千円である。

第16款 財産収入

決算額は、前年度に比べ14,911千円（14.8%）増加し、115,478千円となっている。

決算額の内訳は、土地建物貸付収入4,839千円、利子及び配当金2,009千円、不動産売払収入2,188千円、物品売払収入106,442千円である。物品売払収入の内訳は、市有牛売払収入106,294千円、不用品売払収入等148千円である。

第17款 寄附金

決算額は、前年度に比べ19,859千円（44.3%）減少し、24,975千円となっている。

決算額の主なものは、ふるさとおやべ応援寄附金18,225千円、学校施設等整備寄附金3,200千円、児童福祉事業寄附金3,000千円である。

第18款 繰入金

決算額は、前年度に比べ83,322千円（25.7%）増加し、407,940千円となっている。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金336,198千円、社会福祉事業基金繰入金20,100千円である。財政調整基金繰入金は、前年度に比べ41,408千円（14.0%）の増となっている。

第19款 繰越金

決算額は、前年度に比べ189,873千円（42.9%）減少し、253,067千円となっている。決算額の内訳は、前年度実質収支額215,020千円に、継続費通次繰越額86千円、繰越明許費繰越額37,961千円を加算したものである。

第20款 諸収入

決算額は、前年度に比べ122,259千円（14.8%）減少し、705,789千円となっている。決算額の主なものは、金融機関への預託金の満期返戻金410,041千円、地域支援事業費交付金105,591千円、スポーツ振興くじ助成金24,000千円、勤労者融資貸付金元利収入21,604千円である。

第21款 市債

決算額は、前年度に比べ1,554,700千円（105.5%）増加し、3,028,200千円となっている。決算額が増加した理由は、保育所施設整備事業債の増等である。決算額の主なものは、県営土地改良事業債136,600千円、道路整備事業債158,400千円、駅周辺整備事業債855,400千円、保育所施設整備事業債856,700千円、臨時財政対策債506,300千円である。

本年度末における市債の状況は表7のとおりである。

表7 年度末における市債の状況

（単位：千円、%）

区 分	年 度	平成 30 年度		平成 30 年度末 現在高(B)	構成比	増減額 (B)-(A)
	平成 29 年度末 現在高(A)	元金償還金	借入金			
議 会 債	6,152	3,065	0	3,087	0.0	△ 3,065
総 務 債	651,430	90,203	41,400	602,627	3.8	△ 48,803
民 生 債	217,008	16,515	863,300	1,063,793	6.6	846,785
衛 生 債	69,348	7,868	0	61,480	0.4	△ 7,868
農 林 水 産 業 債	672,392	83,372	185,700	774,720	4.8	102,328
商 工 ・ 労 働 債	213,678	8,872	0	204,806	1.3	△ 8,872
土 木 債	3,382,291	323,938	1,150,800	4,209,153	26.1	826,862
消 防 債	277,138	25,117	25,500	277,521	1.7	383
教 育 債	2,768,853	269,515	233,700	2,733,038	17.0	△ 35,815
災 害 復 旧 債	7,355	1,345	21,500	27,510	0.2	20,155
減 税 補 て ん 債	140,534	39,012	0	101,522	0.6	△ 39,012
臨 時 財 政 対 策 債	5,907,266	371,612	506,300	6,041,954	37.5	134,688
計	14,313,445	1,240,434	3,028,200	16,101,211	100.0	1,787,766

(2) 歳 出

款別の歳出決算は、前年度と比較すると、表8のとおりである。

表8 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

年度 款	平成30年度 予算現額	平成30年度決算額				平成29年度決算額		対前年決算 増減額 (A) - (B)
		金額(A)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	金額(B)	構成比	
1. 議会費	173,169	171,255	1.0	0	1,914	178,421	1.2	△7,166
2. 総務費	1,711,836	1,673,072	10.0	6,597	32,167	1,795,848	12.0	△122,776
3. 民生費	4,934,098	4,558,272	27.4	312,676	63,150	3,722,199	24.9	836,073
4. 衛生費	1,570,916	1,520,363	9.1	0	50,553	1,518,324	10.2	2,039
5. 労働費	22,717	22,185	0.1	0	532	22,301	0.1	△116
6. 農林水産業費	1,125,942	1,011,597	6.1	78,627	35,718	1,010,644	6.8	953
7. 商工費	746,744	731,545	4.4	0	15,199	769,332	5.1	△37,787
8. 土木費	3,652,486	3,368,663	20.2	88,475	195,348	2,315,319	15.5	1,053,344
9. 消防費	564,917	561,767	3.4	830	2,320	552,573	3.7	9,194
10. 教育費	2,558,939	1,619,325	9.7	914,210	25,404	1,711,535	11.5	△92,210
11. 災害復旧費	107,272	99,795	0.6	5,512	1,965	21,287	0.1	78,508
12. 公債費	1,342,683	1,339,699	8.0	0	2,984	1,323,029	8.9	16,670
13. 予備費	30,000	0	0.0	0	30,000	0	0.0	0
合 計	18,541,719	16,677,538	100.0	1,406,927	457,254	14,940,812	100.0	1,736,726

この表から本年度の支出済額は、予算現額 18,541,719 千円に対し 16,677,538 千円、執行率 89.9%となっており、翌年度繰越額 1,406,927 千円を差し引きすると、457,254 千円の不用額が生じている。

不用額の内容は、ヒアリングの結果止むを得ない事由によるものであることが確認できるが、他の費目への流用後なお残額が発生するものも見られることから、多額の不用額が想定される場合は、速やかに減額補正を行うべきである。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

決算額は前年度に比べ7,166千円(4.0%)減少し171,255千円、執行率は98.9%となっている。

決算額の主なものは、議員報酬を含む議会運営費126,881千円、議員調査活動費7,995千円、事務局運営費6,529千円等である。

第2款 総務費

決算額は前年度に比べ122,776千円(6.8%)減少し1,673,072千円、執行率は97.7%となっている。

決算額の主なものは、一般管理費632,454千円、情報管理費125,770千円、財産管理費88,090千円、企画費147,147千円、徴税費109,786千円等である。翌年度に繰り越された事業は、情報管理費1,119千円、庁舎維持管理費5,478千円である。

第3款 民生費

決算額は前年度に比べ836,073千円(22.5%)増加し4,558,272千円、執行率は92.4%となっている。決算額が増加した理由は、統合こども園整備費922,594千円の増等である。

決算額の主なものは、障害者福祉費729,992千円、老人福祉費234,679千円、介護保険費493,521千円、児童福祉総務費299,176千円、児童措置費439,101千円、保育所費2,029,436千円等である。

第4款 衛生費

決算額は前年度に比べ2,039千円(0.1%)増加し1,520,363千円、執行率は96.8%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費399,626千円、予防費70,858千円、老人保健対策費499,023千円、環境衛生費70,259千円、上水道整備費158,125千円、清掃総務費181,416千円等である。

第5款 労働費

決算額は前年度に比べ116千円(0.5%)減少し22,185千円、執行率は97.7%となっている。

決算額の主なものは、勤労者融資対策費21,600千円等である。

第6款 農林水産業費

決算額は前年度に比べ953千円（0.1%）増加し1,011,597千円、執行率は89.8%となっている。

決算額の主なものは、農業集落排水事業費135,566千円、農業総務費124,267千円、農業振興費317,836千円、牧野運営費99,202千円、農地費236,985千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、土地改良振興事業費78,367千円、林政推進費260千円である。

第7款 商工費

決算額は前年度に比べ37,787千円（4.9%）減少し731,545千円、執行率は98.0%となっている。

決算額の主なものは、商工振興費520,611千円、企業立地推進費66,770千円、観光費114,920千円等である。

第8款 土木費

決算額は前年度に比べ1,053,344千円（45.5%）増加し3,368,663千円、執行率は92.2%となっている。決算額が増加した理由は、遞次繰越及び本年度分の石動駅周辺整備事業費1,122,477千円の増等である。

決算額の主なものは、道路維持費199,029千円、道路新設改良費268,480千円、街路事業費105,871千円、都市計画総務費1,675,497千円、下水道費754,339千円、住宅管理費103,807千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、市営街路事業費25,021千円、市道新設改良事業費63,454千円である。

第9款 消防費

決算額は前年度に比べ9,194千円（1.7%）増加し561,767千円、執行率は99.4%となっている。

決算額の内訳は、消防施設費39,614千円、常備消防費477,802千円、非常備消防費44,351千円である。

翌年度に繰り越された事業は、消防団運営費830千円である。

第10款 教育費

決算額は前年度に比べ92,210千円(5.4%)減少し1,619,325千円、執行率は63.3%となっている。執行率が低い理由は、新図書館整備事業費を翌年度に通次繰越したことが主な要因である。

決算額の主なものは、学校管理費209,669千円、給食センター費198,577千円、文化施設費187,663千円、体育施設費173,746千円、社会教育施設費205,142千円、図書館費240,307千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、(仮称)石動コミュニティプラザ整備事業費39,760千円、新図書館整備事業費874,449千円である。

第11款 災害復旧費

決算額は前年度に比べ78,508千円(368.8%)増加し99,795千円、執行率は93.0%となっている。

決算額の内訳は、農林農業用施設災害復旧費47,479千円、土木施設災害復旧費52,316千円である。

翌年度に繰り越された事業は、現年農地農業用施設災害復旧事業費5,512千円である。

第12款 公債費

決算額は前年度に比べ16,670千円(1.3%)増加し1,339,699千円、執行率は99.8%となっている。

決算額の内訳は、元金1,240,434千円、利子99,265千円である。

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 収支の状況

平成30年度の決算状況は、予算現額258,592千円に対する決算額が、歳入231,980千円（予算現額に対する収入率89.7%）、歳出231,839千円（予算現額に対する執行率89.7%）、歳入歳出差引額141千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入決算額の内訳は、前年度決算剰余金の繰越金182千円、預金利子収入102千円、土地開発基金借入金114,223千円、不動産売払収入117,473千円である。

ウ 歳出の内容

歳出決算額の内訳は、繰出金143千円、土地取得事業費114,223千円、土地開発基金借入金返済金117,473千円である。

エ 事業の内容

土地の取得状況は表9のとおりである。

表9 取得状況

(単位：円)

区 分	土地取得費（付帯工事含む）		平成30年度	平成30年度末
	平成29年度以前	平成30年度	行政目的へ売却	管理用地
小矢部伏木港線用地	3,120,000	0	0	3,120,000
新ゴミ焼却場建設用地	110,978,249	0	0	110,978,249
南部丘陵用地及び取得に伴う測量費	102,704,651	0	0	102,704,651
駅南保留地	85,464,176	0	0	85,464,176
統合こども園用地	6,594,200	0	6,594,200	0
（仮称）石動コミュニティプラザ用地	6,365,520	114,222,590	110,878,910	9,709,200
国鉄清算事業団用地	354,999,828	0	0	354,999,828
計	670,226,624	114,222,590	117,473,110	666,976,104

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

平成30年度の決算状況は、予算現額2,961,165千円に対する決算額が、歳入2,922,147千円（予算現額に対する収入率 98.7%）歳出2,897,420千円（予算現額に対する執行率97.8%）、歳入歳出差引額24,727千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額2,961,165千円に対し調定額3,020,142千円、収入済額は2,922,147千円で、調定額に対する収入割合は96.8%となっている。

款別歳入決算の内容は表10のとおりである。

表 10 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	571,582	681,075	583,080	2,561	95,434	85.6
使用料及び手数料	200	172	172	0	0	100.0
県支出金	2,092,729	2,052,227	2,052,227	0	0	100.0
財産収入	115	100	100	0	0	100.0
繰入金	144,351	141,101	141,101	0	0	100.0
繰越金	143,075	143,074	143,074	0	0	100.0
諸収入	9,113	2,393	2,393	0	0	100.0
計	2,961,165	3,020,142	2,922,147	2,561	95,434	96.8

国民健康保険税は、決算額583,080千円、歳入総額に占める割合は20.0%、前年度より5,915千円（1.0%）の減となっている。

県支出金は、決算額2,052,227千円、歳入総額に占める割合は70.2%、前年度より1,898,830千円の増となっている。これは、平成30年度から国民健康保険の財政運営主体が都道府県に変更となる県域化により、富山県も保険者となったため、予算科目の大幅な変更があり、普通交付金や特別交付金等が新たに計上されたためである。

繰入金は、決算額141,101千円、前年度より119,798千円（45.9%）の減となっている。これは、基金からの繰入金が大幅減となったためである。

繰越金は、決算額143,074千円、前年度より13,630千円（10.5%）の増となっている。これは、前年度決算剰余金であり、前年度医療費が見込を下回ったことにより、支出済額が減少した結果、繰越額が増加したためである。

ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表11のとおりである。

表 11 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
30 年 度	現年課税分	554,314	583,899	570,683	0	13,217	97.7
	滞納繰越分	17,268	97,176	12,397	2,561	82,217	12.8
	計	571,582	681,075	583,080	2,561	95,434	85.6
29 年 度	現年課税分	595,885	589,274	571,981	19	17,274	97.1
	滞納繰越分	19,150	101,220	17,014	4,010	80,196	16.8
	計	615,035	690,494	588,995	4,029	97,470	85.3

国民健康保険税の収納率は、前年度より0.3ポイント改善し85.6%となった。しかし、収入未済額95,434千円が調定額に占める割合は14.0%であり、前年度の14.5%から改善しているが依然高水準であることから、収納率の向上について一層の努力が必要である。

不納欠損額は、決算額2,561千円、前年度より1,468千円減少したが、今後も収納率の向上とともに有効な対策を講じる必要がある。

エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表12のとおりである。

表12 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額
総 務 費	16,062	13,661	2,401	85.0	24,239
保 険 給 付 費	2,045,604	1,998,206	47,398	97.7	1,973,153
保 健 事 業 費	57,416	44,859	12,557	78.1	42,777
基 金 積 立 金	91,709	91,709	0	100.0	109,728
公 債 費	20	0	20	0.0	0
諸 支 出 金	54,981	53,625	1,356	97.5	21,836
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	695,363	695,360	3	100.0	-
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	10	0	10	0.0	-
計	2,961,165	2,897,420	63,745	97.8	3,273,288

前年度支出済額の計欄記載の金額は、前年度決算額を記載しているため、前年度支出済額各費目の合計とは一致しない。

医療機関に支払う診療報酬等の保険給付費は、決算額1,998,206千円、前年度より25,053千円（1.3%）の増となっている。これは、国民健康保険加入者がやや減少しているものの、一人当たり医療費が増加しているためである。

国民健康保険事業費納付金は、決算額695,360千円、平成30年度からの県域化により、新たに富山県に納めることとなったものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

平成 30 年度の決算状況は、予算現額 893, 195 千円に対する決算額が、歳入 885, 799 千円（予算現額に対する収入率 99. 2%）、歳出 884, 821 千円（予算現額に対する執行率 99. 1%）、歳入歳出差引額 978 千円は翌年度に繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額893, 195千円に対し調定額886, 764千円、収入済額885, 799千円、調定額に対する収入割合は99. 9%となった。

歳入の主なものは、繰入金 499, 023 千円、後期高齢者医療保険料 335, 942 千円である。繰入金の歳入総額に占める割合は 56. 3%、後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は 37. 9%である。

款別歳入決算の内容は表 13 のとおりである。

表 13 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	333, 296	336, 907	335, 942	23	942	99. 7
使用料及び手数料	30	17	17	0	0	100. 0
繰入金	529, 916	499, 023	499, 023	0	0	100. 0
諸収入	28, 305	49, 170	49, 170	0	0	100. 0
繰越金	858	858	858	0	0	100. 0
国庫支出金	790	789	789	0	0	100. 0
計	893, 195	886, 764	885, 799	23	942	99. 9

ウ 歳出の内容

歳出決算額は、予算現額 893, 195 千円に対し支出済額 884, 821 千円、前年度より 17, 152 千円（2. 0%）の増となった。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 855, 762 千円であり、歳出総額の 96. 7%を占めている。

款別歳出決算の内容は表 14 のとおりである。

表 14 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	2,766	2,661	105	96.2
後期高齢者医療広域連合納付金	859,520	855,762	3,758	99.6
保健事業費	30,009	26,195	3,814	87.3
諸支出金	900	203	697	22.6
計	893,195	884,821	8,374	99.1

(4) 下水道事業特別会計

ア 収支の状況

平成 30 年度の決算状況は、予算現額 2,533,166 千円に対する決算額が、歳入 2,448,808 千円（予算現額に対する収入率 96.7%）、歳出 2,448,708 千円（予算現額に対する執行率 96.7%）である。

イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額 2,533,166 千円に対し調定額 2,525,275 千円、収入済額 2,448,808 千円であり、調定額に対する収入割合は 97.0%となっている。

款別歳入決算の内容は表 15 のとおりである。

表 15 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	46,751	66,667	46,957	0	19,710	70.4
使用料及び手数料	298,289	298,012	295,051	57	2,904	99.0
国庫支出金	511,159	511,627	488,379	0	23,248	95.5
県支出金	4,419	3,782	3,782	0	0	100.0
財産収入	37	50	50	0	0	100.0
繰入金	787,110	776,474	774,126	0	2,348	99.7
諸収入	1,701	12,263	12,263	0	0	100.0
市債	883,700	856,400	828,200	0	28,200	96.7
計	2,533,166	2,525,275	2,448,808	57	76,410	97.0

ウ 歳出の内容

歳出決算額は、予算現額 2,533,166 千円に対し 2,448,708 千円、執行率は 96.7%（前年度 98.9%）となっており、内訳は表 16 のとおりである。

表 16 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道費	1,414,637	1,331,274	53,896	29,467	94.1
公債費	1,118,029	1,117,434	0	595	99.9
予備費	500	0	0	500	0.0
計	2,533,166	2,448,708	53,896	30,562	96.7

歳出決算額の主なものは、下水道費の下水道総務費 40,181 千円、維持管理費 168,970 千円、公共下水道費 1,053,203 千円である。公債費決算額は、元金 920,517 千円、利子 196,917 千円である。

エ 不明水対策

不明水については、各家庭や事業所から料金を徴収している汚水量は平成 30 年度の実績で 4,658.9 m³/日、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は 5,777.4 m³/日、差引 1,118.5 m³/日 (19.4%) が不明水となっており、22,360 千円の処理費用が無収入によるものとなるため、継続的な不明水調査を実施した上で、早急に地下水や雨水などの流入を防止する修繕工事等の対策を行う必要がある。

(参考)

○下水道における不明水率の推移(日)

項目 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
汚水量 (m ³ /日)	5,364.3	5,631.0	5,710.4	5,955.1	5,777.4
不明水水量 (m ³ /日)	1,098.5	1,164.1	1,119.4	1,279.9	1,118.5
不明水率 (%)	20.5	20.7	19.6	21.5	19.4

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、田川地区、藪波北部地区、北蟹谷地区において供用されている。

ア 収支の状況

平成 30 年度の決算状況は、予算現額 177,800 千円に対する決算額が、歳入 176,714 千円（予算現額に対する収入率 99.4%）、歳出 176,714 千円（予算現額に対する執行率 99.4%）である。

イ 歳入の内容

款別歳入決算の内容は表 17 のとおりである。

表 17 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	36,755	38,324	38,086	2	236	99.4
繰 入 金	138,145	135,566	135,566	0	0	100.0
市 債	2,900	2,900	2,900	0	0	100.0
分担金及び負担金	0	191	161	0	31	84.3
財 産 収 入	0	1	1	0	0	100.0
計	177,800	176,982	176,714	2	267	99.8

ウ 歳出の内容

款別歳出決算の内容は表 18 のとおりである。

表 18 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	54,722	53,686	0	1,036	98.1
公 債 費	123,078	123,028	0	50	99.9
計	177,800	176,714	0	1,086	99.4

歳出の決算額は、農業集落排水事業費では、維持管理費 53,686 千円である。また、公債費では元金 101,354 千円、利子 21,674 千円である。

(6) 東部産業団地事業特別会計

平成 25 年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しを行っている。

ア 収支の状況

平成 30 年度の決算状況は、予算現額 125,200 千円に対する決算額が、歳入 125,200 千円（予算現額に対する収入率 100.0%）、歳出 125,200 千円（予算現額に対する執行率 100.0%）である。

イ 歳入の内容

款別歳入決算の内容は表 19 のとおりである。

表 19 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
土地貸付収入	77,531	77,531	77,531	0	0	100.0
借 入 金	47,669	47,669	47,669	0	0	100.0
計	125,200	125,200	125,200	0	0	100.0

ウ 歳出の内容

款別歳出決算の内容は表 20 のとおりである。

表 20 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
東部産業団地費	125,200	125,200	0	0	100.0
計	125,200	125,200	0	0	100.0

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（土地及び建物）

ア 行政財産

土地の減少は、斎場隣接地の普通財産への種別替えによるものである。

建物の減少は、津沢第2公営住宅及び石動幼稚園の解体によるものである。

建物の増加は、小矢部市石動駅施設の供用開始によるものである。

イ 普通財産

土地の増加は、斎場隣接地の行政財産からの種別替え、東部産業団地用地の一部を小矢部市土地開発公社から買い戻したことによるものである。

建物の減少は、旧久利須分校の解体及び旧津沢出張所の行政財産への種別替えによるものである。

表 21 土 地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,983,820.45	△29,931.54	1,953,888.91
普 通 財 産	175,312.95	54,855.07	230,168.02
合 計	2,159,133.40	24,923.53	2,184,056.93

表 22 建 物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	4,968.24	△34.03	4,934.21
	非木造	157,104.16	1,020.22	158,124.38
	計	162,072.40	986.19	163,058.59
普通財産	木 造	93.60	△93.60	0.00
	非木造	1,440.53	△352.86	1,087.67
	計	1,534.13	△446.46	1,087.67
合 計	163,606.53	539.73	164,146.26	

(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利、防災備蓄品

山林、物権、有価証券、出資による権利等については、表 23、表 24、表 25、表 26、表 27 のとおりである。

表 23 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有 林	50,100.54	0	50,100.54
分 収 造 林	35,616.00	0	35,616.00
その他の権限によるもの	0	0	0
合 計	85,716.54	0	85,716.54

表 24 物 権

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	14,222.44	0	14,222.44
鉱 業 権	1,089,700.00	△1,089,700.00	0.00

表 25 有 価 証 券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	35,679,000	0	35,679,000

表 26 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	525,871,876	21,553,587	547,425,463
出 損 金	493,701,465	22,000,000	515,701,465
合 計	1,019,573,341	43,553,587	1,063,126,928

表 27 防 災 備 蓄 品

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
水・食糧品	16,329,658	△1,062,100	15,267,558
消耗品	21,212,022	1,270,080	22,482,102
資機材	13,903,470	2,077,596	15,981,066
合 計	51,445,150	2,285,576	53,730,726

(注) 防災備蓄品の決算年度末現在高は、実地棚卸数量に基づき算定している。

(3) 債権、基金

債権、基金については、表 28、表 29 のとおりである。

表 28 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
コミュニティづくり 推進事業資金貸付金	6,059,878	△1,202,319	4,857,559
奨学資金貸付金	34,320,000	48,000	34,368,000
地域総合整備 資金貸付金	95,174,000	△6,894,000	88,280,000
合 計	135,553,878	△8,048,319	127,505,559

表 29 基金現在高

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
庁舎整備基金	31,460,900	△7,977,096	23,483,804
財政調整基金	804,148,908	△202,196,000	601,952,908
減債基金	45,478,110	△19,966,892	25,511,218
文化振興基金	13,236,342	△5,990,364	7,245,978
国際交流基金	12,783,121	0	12,783,121
クロスランドおやべ財政調整基金	709,945	516	710,461
農村環境創造基金	8,575,390	6,242	8,581,632
農業振興事業基金	6,308,408	△75,890	6,232,518
地域福祉基金	256,938,000	0	256,938,000
社会福祉事業基金	35,681,574	△17,100,000	18,581,574
高齢化社会対策事業基金	9,756,408	0	9,756,408
小中学校基金	4,634,719	3,374	4,638,093
ふるさと奨学基金	2,759,685	△480,000	2,279,685
母子奨学基金	2,166,187	1,576	2,167,763
大谷賞基金	218,757	0	218,757
精励表彰基金	601,557	△121,925	479,632
青少年海事海洋体験学習基金	1,036,154	754	1,036,908
青少年海外親善交流基金	1,444,400	0	1,444,400
スポーツ振興基金	20,000,000	0	20,000,000
体育団体育成事業基金	3,466,039	2,524	3,468,563
国民健康保険事業財政調整基金	137,448,195	79,209,000	216,657,195
下水道事業財政調整基金	68,607,447	12,279,946	80,887,393
農業集落排水事業財政調整基金	23,017	0	23,017
ふるさとおやべ応援基金	36,741,059	2,461,753	39,202,812
児童図書整備基金	1,279,003	△1,279,003	0
土地開発基金	455,985,000	143,000	456,128,000
物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
合計	1,964,488,325	△161,078,485	1,803,409,840

5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的に沿って運用され、その執行は適正であると認められた。

(1) 土地開発基金

本年度の増減は表30のとおりである。

表30

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	315,226,796	3,393,520	311,976,276
現 金 ・ 預 金	140,758,204	△3,250,520	144,151,724
合 計	455,985,000	143,000	456,128,000

(2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は5.02回転となり、運用益金は前年度より134千円減の458千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表31、表32のとおりである。

表31

平成30年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
資 産		負 債	
現 金	2,344,117	未 払 金	1,886,929
物 品	610,626	資 本	
未収金	2,390,542	基 金	3,000,000
		当 期 純 益	458,356
合 計	5,345,285	合 計	5,345,285

表32

平成30年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

費 用		収 益	
購 入 額	15,058,571	払 出 高	15,516,927
棚卸資産評価損	0		
当 期 純 益	458,356		
合 計	15,516,927	合 計	15,516,927

6 財政分析

財政健全性の確保は、地方財政の運営を行う上で、最も基本的な原則である。

地方公共団体の行財政活動における公正の確保と効率性の発揮が保たれているかどうかを判断することが「財政分析」の目的である。財源が伸び悩む中で、今後とも増大を続ける行政需要に対応しなければならないという財政環境にあつて、財政運営の公正を確保し、限られた財源を効率的に支出するためには、財政状況を的確に把握し、総合的分析を行うことが重要である。

財政分析にあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」を用いた。

(1) 財政収支の分析

ア 実質収支比率

(算式) (形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源) ÷ 標準財政規模 × 100

実質収支比率は、実質収支が市の標準財政規模に占める割合である。標準財政規模は、経常一般財源等の規模である。経常一般財源等は、毎年度経常的に収入され用途が自由な資金である。

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、避けなければならない。赤字の場合は、不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければ大きいほどよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

実質収支比率

(単位：%)

団体別\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小矢部市	4.4	5.2	5.1	2.6	1.3
類似団体	5.9	6.7	6.0	5.9	-

イ 実質単年度収支

(算式) 単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのようなものかを見るものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

実質単年度収支

(単位：千円)

区 分\年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
単 年 度 収 支	△135,698	79,252	△12,753	△206,731	△110,006
実質単年度収支	△161,086	183,443	△22,962	△255,526	△312,202

本年度は、単年度収支が110,006千円の赤字、実質単年度収支が312,202千円の赤字となっている。これは、前年度の実質収支額が215,020千円と大きかったこと、また財政調整基金取崩し額が積立額より大きかったことが主な要因である。

(2) 財政力の分析

ア 財政力指数

(算式) $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年平均値

財政力指数は、必要とする一般財源に対し、制度上収入され得る税収入がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものである。この指数が高ければ高いほど、財政力が強いと考えられる。この値が「1」を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

財政力指数

団体別\年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
小 矢 部 市	0.55	0.56	0.57	0.59	0.60
類 似 団 体	0.41	0.55	0.57	0.58	-

分母となる基準財政需要額は横ばい傾向にあり、分子となる基準財政収入額は昨年の市税収入の増により増加した。前年度の類似団体の財政力指数は0.58であり、類似団体と比較し財政力はほぼ同等と考えられる。

イ 経常一般財源等比率

(算式) $\frac{\text{経常一般財源等 (歳入)}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

経常一般財源等比率は、標準財政規模に占める経常一般財源等の占める割合であり、分母は市町村が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源等の総量を示し、分子は毎年度経常的に収入される一般財源等の実額である。この値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源等に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。

本市及び類似団体の経常一般財源等比率は次表のとおりである。

経常一般財源等比率

(単位：%)

団体別\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小矢部市	95.6	99.0	99.2	99.4	98.6
類似団体	95.0	96.2	95.7	96.0	-

平成19年度から標準財政規模に臨時財政対策債が含まれる取扱いとなっているため、比率は100を下回っている。

本年度は、収入が需用の伸びを上回ったことによる普通交付税の減により、数値が0.8ポイント悪化した。前年度の類似団体の経常一般財源等比率は96.0%であり、類似団体と比較し、歳入構造は弾力的と考えられる。

(3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入されるもの、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、この区分は収入調達の拘束性の有無を基準としている。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源が多い状態が好ましい。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区分\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
自主財源	小矢部市	47.1	43.3	46.3	44.4	39.2
	類似団体	33.7	40.1	42.3	43.1	-
依存財源	小矢部市	52.9	56.7	53.7	55.6	60.8
	類似団体	66.3	59.9	57.7	56.9	-

平成19年度に実施された税源移譲により、自主財源の割合が大きくなる傾向にあったが、近年は社会資本整備総合交付金等の国庫支出金が増加したため、自主財源の割合は低下している。

加えて本年度は、統合こども園整備事業債等の市債が大きく増加したため、自主財源比率が低下した。

この表から、本市の歳入のうち自主財源の占める割合は39.2%で、前年度より5.2ポイント低下した。

イ 一般財源等と特定財源

一般財源等とはその用途に特定の制限や条件の付されていない収入、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されている収入であり、この区分は用途を基準としている。

原則として、一般財源等ができるだけ多く確保されることが望ましいが、歳入構成の問題としては、単に多い少ないということで、その良否を即断すべきではなく、現在の地方財政制度並びにその運用の実際において、財源を国庫等に依存することを前提とした行政の分野がある限り、その用途が特定された収入があるのが通常のものであって、地方公共団体の行う施策の内容と性質との関連において判断すべきである。

一般財源等、特定財源の収入に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般財源 等	小矢部市	68.5	68.7	70.7	67.4	59.7
	類似団体	63.7	67.2	68.1	-	-
特定財源	小矢部市	31.5	31.3	29.3	32.6	40.3
	類似団体	36.3	32.8	31.9	-	-

この表から、本市の一般財源等の割合は59.7%であり、繰越金の減等により、前年度より7.7ポイント低くなっている。

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入は毎年度連続的に確保される見込みがある収入であり、臨時的収入は毎年度不規則に収入される財源である。この区分は、収入の継続性と安定性を基準としたものである。

このように区分する理由は、財政運営の健全性を判定するためには、経常的経費は経常財源の範囲内であるべきであるとの考え方から、その相対的関連を明細に把握することができるためである。経常財源は、経常的経費に充当してなお余剰があり、この余剰と臨時的財源によって、臨時的経費を賄うということが財政運営の健全性を維持するうえで重要な原則である。収入総額に占める経常財源の割合が高ければ高いほど、また経常的経費が相対的に低ければ低いほど臨時的支出に充当し得る財源が多くあることになる。

経常的収入、臨時的収入の歳入総額に占める割合は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常的 収 入	小矢部市	66.5	68.5	72.5	69.4	61.5
	類似団体	62.6	67.7	69.1	-	-
臨時的 収 入	小矢部市	33.5	31.5	27.5	30.6	38.5
	類似団体	37.4	32.3	30.9	-	-

経常的収入の割合は、61.5%であり、市債の増等により前年度より7.9ポイント低くなっている。

(4) 歳出の分析

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費とは毎年度継続的に支出させる性質を有する経費をいい、臨時的経費とは突発的ないし一時的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費をいう。この区分は、歳入における経常的収入、臨時的収入と対比させ分析を行うために用い、経費を経常的なものと臨時的なものに区分する意義は、経常的な支出は、経常的な収入をもって充てるという経費充当の原則に由来している。

経常的経費と臨時的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常的 経 費	小矢部市	65.2	64.5	67.7	65.4	59.1
	類似団体	63.8	68.1	72.1	-	-
臨時的 経 費	小矢部市	34.8	35.5	32.3	34.6	40.9
	類似団体	36.2	31.9	27.9	-	-

経常的経費の割合は、市債の増等により、前年度より6.3ポイント低くなっている。

イ 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。この経費の割合が大きい団体及び増加の著しい団体は、財政の硬直化が進んでいる状態にある。

任意的経費とは、任意に支出できる経費で、義務的経費以外の経費である。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
義務的 経 費	小矢部市	35.1	35.5	37.3	35.7	31.7
	類似団体	40.7	40.6	41.8	41.3	-
任意的 経 費	小矢部市	64.9	64.5	62.7	64.3	68.3
	類似団体	59.3	59.4	58.2	58.7	-

義務的経費の割合は、前年度より4.0ポイント低くなっている。これは、投資的経費の増加により、任意的経費の割合が増加したためである。

義務的経費の状況

(ア) 人件費

人件費は、特別職や職員の給与、議員報酬、各種委員報酬や退職金等、経常的かつ義務的な経費である。人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を算定すると、次表のとおりとなる。

(単位：%)

区 分\年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳 出 構 成 比	小矢部市	13.8	13.3	13.7	13.2	11.5
	類似団体	14.4	16.1	16.1	14.3	-
経常収支比率	小矢部市	18.6	17.2	17.4	17.6	17.3
	類似団体	23.8	23.5	21.9	22.3	-

人件費の歳出構成比は前年度より1.7ポイント低くなり、経常収支比率は0.3ポイント低くなっている。

(イ) 扶助費

扶助費は、市が各種法令に基づいて実施する給付、市が単独で行う各種扶助に係る経費である。扶助費の概要については、次表のとおりである。

〈参考〉平成31年3月31日人口 (30,004人)

(単位：円、%)

区 分\年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人 口 1 人 当 た り 扶 助 費	小矢部市	57,172	60,629	64,394	67,262	68,383
	類似団体	85,845	74,416	77,967	78,884	-
歳 出 構 成 比	小矢部市	12.7	13.1	14.2	13.6	12.2
	類似団体	14.7	15.0	16.4	16.4	-
経常収支比率	小矢部市	6.6	7.2	7.8	8.2	8.7
	類似団体	8.0	8.1	8.6	9.0	-

人口1人当たり扶助費は、前年度より1,121円高くなっている。これは、主に民間保育所施設運営費等の増加によるものである。扶助費の対経常収支比率は、前年度より0.5ポイント高くなり、依然として扶助費の財政負担が増えている。

(ウ) 公債費

公債費は、市が発行した地方債等の債務の返済に要する経費である。地方債と公債費の関係から、地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必要がある。公債費の財政負担の状況を表すものとしては、次の公債費比率が用いられる。

- ・ 公債費比率

$$(算式) \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率は、市の一般財源の標準的な規模に占める公債費の比率である。

公債費の概要については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分\年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人口 1 人 当 たり 公 債 費	小矢部市	38,594	42,413	42,551	43,624	44,651
	類似団体	62,439	55,111	52,628	50,922	-
公 債 費 比 率	小矢部市	7.1	7.1	7.2	7.0	7.0
経常収支比率	小矢部市	13.7	13.8	14.3	14.7	14.9
	類似団体	19.7	17.3	17.4	17.3	-
地方債現在高 1 人 当 たり 額	小矢部市	447,479	454,425	458,486	471,955	536,635
	類似団体	581,748	514,449	501,695	506,406	-

人口1人当たり公債費は、前年度より1,027円増加し、公債費比率は据え置きとなっている。

公債費の経常収支比率は、前年度より0.2ポイント高くなっている。

地方債現在高1人当たり額は、大規模事業の実施に伴う借入れの増加により、前年度より64,680円増加している。

(5) 財政構造の分析

・ 経常収支比率

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

経常収支比率は、市の財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等毎年度の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等毎年度の経常一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、財政構造の弾力性を測定するための指標である。

この比率が低い場合は、経常収支の余剰が多く、臨時的支出に充当できる余剰額が十分にある状態を示している。

この比率は、経験的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、90%を超える場合はその団体の財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本市及び類似団体の経常収支比率は次表のとおりである。

経常収支比率

(単位：%)

団体別\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小 矢 部 市	85.6	83.0	85.6	87.3	88.0
類 似 団 体	90.1	88.3	90.9	91.8	-

経常収支比率は、物件費等が増加したことにより、前年度より0.7ポイント増加した。経常収支比率の改善に向け、引き続き予算編成時における経常的経費の抑制、既存の事務事業の見直し等の取組みの強化が必要である。

平成 30 年度小矢部市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から同年 8 月 26 日まで

第 2 審査の方法

水道事業会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、

- (1) 計数は正確であるか
- (2) 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (3) 事業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかどうか

を見るため、会計諸帳簿、証拠書類の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

さらに、水道事業の経営状況の変化を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

第 3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

第 4 審査の意見

当年度の業務の状況は、年間総配水量 2,346 千 m^3 (前年度比 0.5%減)、年間有収水量 2,035 千 m^3 (前年度比 0.1%減)、有収率 86.75%(前年度比 0.23 ポイント減)となった。有収率についてはここ数年高い水準を保ってきたところではあるが、無収水量である 304,596 m^3 を受水費に換算した費用は 16,569 千円となることから、今後も有収率改善に要する費用対効果を勘案のうえ、改善に努められたい。。

有収水量 1 m^3 当りでは、供給単価は 218 円 68 銭と前年に比べ 27 銭高くなり、給水原価は 228 円 83 銭と前年に比べ 7 円 72 銭安くなった。給水原価の減少は、平成 30 年度から県水受水量を 6%減らしたことで受水費が減少したこと、検針業務と漏水調査業務を包括委託し委託料の支出低減を図ったことによるものである。営業費用に計上している路面復旧費を除いた給水原価は、223 円 56 銭となり、前年度に比べ 4 円 4 銭安くなった。その結果、供給単価と給水原価との差は、4 円 88 銭となり、前年度に比べ 4 円 67 銭縮小し過去最小となった。これは、第 3 条予算の支出を精査し効率化に努めた結果であるが、経営的な観点から見れば、依然として原価割れの状態であり、引き続き費用対効果を考慮した企業経営の推進を望むものである。

当年度の経営成績は、水道事業の経済性の発揮を総合的に判断する経営資本営業利益率は、前年度から良化している。良化の要因は、経営資本回転率については8.32回から8.12回に悪化し水道事業で費やした資金に比し獲得できた営業収益が小さくなったが、営業収益が前年度比1.28%増加し営業費用が前年度比2.0%減少した結果、営業収益対営業利益率が前年度△10.7%から△7.14%に良化したことによる。営業収益が増加した要因は、第3次拡張事業による新規地区への水道管敷設を行ったことによる、水道加入金収入があったためである。また営業費用が減少した要因は、前述のとおり県水受水量を減らしたことによるところが大きな要因となっている。

当年度の財政状況は、流動資産から流動負債を差引した使途が自由な資金「正味運転資本」基準で見ると、正味運転資本が前年度から94,963千円増加しており、前年度から良化した。これは、第4条予算で不足する固定資産の取得、企業債の償還等に要する資金を、水道料金、企業債等で調達してなお余剰金が発生し、その余剰金が正味運転資本の増加につながったことを表している。

このように、当年度は財政状況が良化した但、これらの要因は第3次拡張事業の実施に伴う一時的な収益増によるところが大きく、経営の根幹である給水状況は、給水人口、総配水量共に大幅な増加は見込めない状況であることに変わりはない。そのため営業費用の増加を防止するとともに、財政状況に見合った計画的な建設改良等の実施を望むものである。

なお、今回の決算審査における水道事業の計理について、次の意見を述べる。

営業外収益の他会計補助金については、高料金対策として、毎年度一般会計から受け入れている。一般会計等が負担する方法としては補助や出資があり、本市ではどちらも活用されているが、出資金として計理した場合、当該資金は資本金に計上され、その結果一般会計等が負担した金額が明確になることに加え、消費税及び地方消費税の納税計算もより適正に行えるようになることから、出資を優先的に活用すること。

1 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 679,807 千円に対し決算額 687,991 千円、その収入割合は 101.2%となった。収入内容では、予算額に対し増額となった 8,184 千円は、営業収益の 4,335 千円の増額、営業外収益 3,919 千円の増額及び特別利益の 70 千円の減額である。

収益的支出は、予算額 603,056 千円に対し決算額 551,611 千円、執行率 91.5%となった。支出内容では、予算額に対し不用額となった 51,445 千円は、営業費用 42,650 千円及び営業外費用 7,217 千円、特別損失 578 千円、予備費 1,000 千円である。

以上の結果、収支差引 136,380 千円を計上している。

収益的収入及び支出の内容は表 1 のとおりである。

表 1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第 1 款						
上水道事業収益	677,930	1,877	679,807	687,991	8,184	101.2
第 1 項 営業収益	500,687		500,687	505,022	4,335	100.9
第 2 項 営業外収益	177,173	1,877	179,050	182,969	3,919	102.2
第 3 項 特別利益	70		70	0	△70	-

(支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	流用	計			
第 1 款							
上水道事業費用	601,490	1,566		603,056	551,611	△51,445	91.5
第 1 項 営業費用	561,073	1,566		562,639	519,989	△42,650	92.4
第 2 項 営業外費用	38,417			38,417	31,200	△7,217	81.2
第 3 項 特別損失	1,000			1,000	422	△578	42.2
第 4 項 予備費	1,000			1,000	0	△1,000	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 235,653 千円に対し決算額 235,497 千円となった。収入内容は、企業債 173,000 千円、出資金 21,554 千円、負担金 40,943 千円である。

資本的支出は、予算額 477,900 千円に対し決算額 442,974 千円、執行率は 92.7%となった。支出内容は、建設改良費 299,231 千円、営業設備費 733 千円、企業債償還金 143,010 千円であり、25,527 千円を繰越し、9,399 千円の不用額が生じた。

資本的収入から資本的支出を差引した結果、当年度は 207,477 千円の資金不足となり、当該不足額は消費税資本的収支調整額 18,379 千円、過年度分損益勘定留保資金 79,367 千円及び現年度分損益勘定留保資金 109,731 千円で補填した。

資本的収入及び支出の内容は表 2 のとおりである。

表 2 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第 1 款 資本的収入	252,100	△16,447	235,653	235,497	△156	99.9
第 1 項 企業債	195,000	△22,000	173,000	173,000	0	100.0
第 2 項 出資金	21,554		21,554	21,554	0	100.0
第 3 項 負担金	35,546	5,553	41,099	40,943	△156	99.6

(支出)

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	翌年度 繰越額	差引 増減	執行率
	当 初	補正	計		地方公営企 業法第 26 条 の規定によ る繰越額		
第 1 款 資本的支出	477,900		477,900	442,974	25,527	△9,399	92.7
第 1 項 建設改良費	331,205		331,205	299,231	25,527	△6,447	90.3
第 2 項 営業設備費	1,768		1,768	733		△1,035	41.5
第 3 項 企業債償還金	143,927		143,927	143,010		△917	99.4
第 4 項 予備費	1,000		1,000	0		△1,000	—

2 業務の状況

(1) 普及状況

平成 30 年度末における給水契約数は 7,474 栓で、前年度より 92 栓増となった。これは、前年度比 1.2%の増であり、給水人口は 18,975 人で、前年度比 0.8%の減となった。

水道普及率は 63.24%と前年度に比べ 0.16 ポイントの増となった。

現在、津沢南部地区等での拡張が図られているが、普及状況は全国平均に比べ低い水準にあることから、下水道の整備等に合わせなお一層の普及拡大に努められたい。

(2) 給水状況

年間総配水量は 2,346 千 m^3 （前年度比 0.5%減）となり、年間有収水量は 2,035 千 m^3 （前年度比 0.8%減）となった。使用水量は依然減少を続けており、基本歩調である給水人口の減少は変わらないものと考えられる。また、有収率が 86.75%（前年度比 0.23 ポイント減）となっており、有収率の向上及び有収水量の確保に向け対応する必要がある。営業利益が 33,411 千円の赤字であることを踏まえ、無駄な費用を抑え、漏水対策及び老朽管の更新を進めていただきたい。

水道事業における有収率の推移(年間)

区分	年度	平成	平成	平成	平成	平成
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
総配水量	m^3	2,284,810	2,431,268	2,329,511	2,358,429	2,346,032
総有収水量	m^3	2,003,284	2,041,068	2,051,808	2,051,440	2,035,287
有収率	%	87.68	83.95	88.08	86.98	86.75

(3) 建設改良事業

水需要に応じ、一般配水管の布設を行うとともに、安定供給のための老朽管並びに鉛給水管の更新を行った。

第三次拡張事業としては、蓑輪、鴨島、興法寺、下川崎、芹川、石王丸、水牧、赤倉、和沢、胡麻島、下後亟、経田及び平桜地内で配水管布設工事を実施した。

配水施設整備事業としては、下水道事業に伴う管布設替工事を蓮沼、道林寺、長、平桜及び浅地地内で行ったほか、東福町地内において石綿管更新事業、老朽管更新事業として今石動町 2 丁目、後谷、東福町、北一、法楽寺などで行った。また、水質基準の強化への対応として、鉛給水管の布設替工事等を実施した。

3 経営成績

(1) 経営分析（消費税抜き）

当年度における水道事業の経営成績は、損益計算書より、総収益 649,831 千円、総費用 531,830 千円、差引き 118,001 千円の純利益を計上している。

経営成績について、経営の三要素である「カネ」「モノ」及び「ヒト」に分け、総合的な分析を行った結果は次のとおりである。

ア 利益率（カネ）について

水道事業に投下された資金（資本）が、能率的に運用されているかどうかを判断するため、経営資本営業利益率を算出すると表3のとおりとなる。

表3

比率 \ 年度	算式	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.51	△0.80	△0.65	△0.89	△0.59
経営資本回転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	8.36	8.58	8.39	8.32	8.25
営業収益対営 業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△6.05	△9.20	△7.69	△10.7	△7.14

(注) 経営資本 = 期首期末平均資産 - 建設仮勘定

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益対営業利益率

経営資本営業利益率は、経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産総額から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた営業収益を獲得している資本である。当年度の比率は前年度から良化した。この良化要因は、さらに経営資本回転率と営業収益対営業利益率に分け分析する。

経営資本回転率は、投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間である。当年度の比率は、営業収益の増加率より経営資本の増加率が大きかったため、前年度から悪化した。

営業収益対営業利益率は、営業収益に占める営業利益の割合であり、この式を分解すると $(1 - (\text{営業費用} / \text{営業収益}))$ となることから、この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。当年度の比率は、営業費用の減少と営業収益の増加により、前年度から良化した。

イ 施設の利用状況（モノ）

水道事業のモノの分析は、施設の利用状況により行う。施設の利用状況の推移は表4のとおりである。

表 4

比率 \ 年度	算式	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	全国類団 (29年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	48.91	51.90	49.86	50.50	50.21	55.63
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	80.74	76.41	84.50	69.48	86.22	79.21
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.57	67.92	59.01	72.65	58.23	70.24

※ 負荷率、最大稼働率と施設利用率の関連は次の算式のとおりである。

$$\text{施設利用率} = \text{負荷率} (\%) \times \text{最大稼働率} (\%)$$

施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は、配水能力に対して一日平均どれだけの施設が利用されているかを示すもので、この比率が高ければ効率が良いことになる。

施設利用率は、さらに負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は前年度に比べ16.74ポイント増加した。また、最大稼働率は、一日最大配水量が前年度に比べ1,845m³減少したことに伴い14.42ポイント減少した。

水道事業の場合は、施設利用率の向上が負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいが、それが最大稼働率の上昇によって達成されている場合には施設能力に余裕がなくなり、施設能力の拡張時期が早期化される恐れがある。

ウ 労働生産性（ヒト）について

水道事業のヒトの分析は、職員給与費と労働生産性の分析により行う。職員給与費と労働生産性の関係は次のようになる。

$$\text{平均給与} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

これらの関係を見ると表5のとおりである。

表 5

年度 比率	算 式	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	8,979	9,150	8,503	7,778	9,125
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	89,137	91,600	92,939	92,352	116,916
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.07	9.99	9.15	8.42	7.80

当年度の平均給与は、前年度より 1,347 千円上昇した。平均給与の上昇は、職員数の減少によるものであり、職員数の減少により職員一人当たりの売上に相当する労働生産性が上昇し、職員数の減少に伴う職員給与費の減少により水道料金に占める人件費に相当する労働分配率が下落したことによる。なお、職員給与費は、前年度より 2,388 千円減少している。

さらに、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表 6 のとおりである。

表 6

年度 区分	平 成 26 年度	平 成 27 年度	平 成 28 年度	平 成 29 年度	平 成 30 年度	全国類団 (29 年度)
職員一人当たり 有収水量 (m ³)	400,657	408,214	410,362	410,288	508,822	345,562
職員一人当たり 営業収益 (千円)	88,265	90,916	91,943	91,763	116,916	62,525
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,914	3,894	3,857	3,826	4,744	3,010

ここにおいては、当市の指標は全国類似団体を全て上回っており好ましい状態といえる。

(2) 収 益

ア 給水収益

給水栓数は前年度比 1.2%の増、給水人口は前年度比 0.8%の減であり、給水収益は前年度比 0.7%の減となった。

給水収益と有収水量の推移は表 7 のとおりである。

表 7 推 移

区分 年度	給水収益		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
	金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千 m ³)	対前年比 (%)	
平成 26 年度	432,921	97.8	2,003	99.6	216 円 11 銭
平成 27 年度	443,491	102.4	2,041	101.9	217 円 28 銭
平成 28 年度	446,510	100.7	2,052	100.5	217 円 62 銭
平成 29 年度	448,049	100.3	2,051	99.9	218 円 41 銭
平成 30 年度	445,067	99.3	2,053	99.2	218 円 68 銭

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、他会計補助金 112,176 千円 (対前年度比 102.6%)、長期前受金戻入 59,610 千円 (対前年度比 108.2%) である。

(3) 費 用 (性質別費用)

総費用から受託工事費等を控除し、性質別に分類したものは次のとおりである。

ア 職員給与費 (1) のウにて記述したとおりである。

イ 委託料 業務の包括委託により、前年度に比べて939千円の減となった。

ウ 修繕料 東部管理所ポンプの修繕対応が必要であったため、前年度に比べて1,500千円の増となった。

エ 動力費 送配水施設に係る電気料であり、前年度より1,890千円の増となった。

オ 受水費 県水受水量を減らした結果、前年度より 8,022 千円の減となった。

カ 減価償却費 定額法により 217,811 千円計上され、前年度より 1,133 千円 (0.5%) の増となった。

キ 資産減耗費 7,138千円計上され、前年度より4,534千円 (174.1%) の増となった。

ク 支払利息 主に企業債利息であり、前年度より1,752千円 (6.2%) の減となった。

ケ 特別損失 過年度損益修正損として、料金減免額 391 千円を計上している。

4 財政状態

(1) 比率分析

当年度における水道事業の財政状態は、貸借対照表より、次のとおりである。

当年度末の資産総額は、前年度末より 180,039 千円(3.2%)増加し、5,789,738 千円となっている。

当年度末の負債総額は、前年度末より 40,485 千円(1.2%)増加し、3,334,560 千円となっており、資本総額は 139,554 千円(6.0%)増の 2,455,178 千円となっている。

この財政状態の良否を示す財務比率を算出すると表 8 のとおりである。

表 8

比率	年度	算式	平成	平成	平成	平成	平成	全国類似団 (29年度)
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
流動比率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.29	206.47	187.67	209.31	241.16	359.47
自己資本 構成比 (%)		$\frac{\text{自己資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	63.27	64.24	64.95	65.43	65.52	66.27
固定資産対長期 資本比率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	93.45	95.03	96.34	95.27	93.53	89.12

流動比率は、一年以内に支払う義務のある負債に対し、これに必ずべき一年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を表し、水道事業の短期流動性の良否を判断する指標であり、100%以上が必要とされている。当年度は、200%を超えており短期流動性は良くなっているが、全国類似団体に比べ低い水準にある。

自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合で、水道事業の長期健全性の良否を判断する指標である。この比率は、負債が大きいほど小さくなる性質があり、マイナスであれば債務超過となり経営破綻を警戒する必要がある。当年度は、50%を超え全国類似団体と同水準となっており、長期健全性は維持されている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われている状態である。当年度は、100%を下回っているが、全国類似団体に比べ依然高い水準にある。

(2) 実数分析

当年度における水道事業の財務運営の良否を実数による分析で判断するため、当年度において公営企業に対し流入した資金の源泉と流出した資金の使途を示す資金運用表、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本の増減を示す正味運転資本増減明細表を作成すると次のようになる。

表 9

平成30年度資金運用表

(単位 円)

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	241,143,749	企業債	173,000,000
機械及び装置の取得	14,422,256	長期前受金	43,313,284
車両運搬具の取得	41,815	一般会計出資金	21,553,587
器具及び備品の取得	304,000	当年度純利益	118,000,635
建設仮勘定の増加	24,787,764	有形固定資産減価償却費	217,810,622
企業債償還金	143,010,076	構築物除却費	6,854,552
引当金の取崩	2,533,000	機械及び装置除却費	283,795
長期前受金戻入	59,610,342		
正味運転資本の増加	94,963,473		
合計	580,816,475	合計	580,816,475

表 10

平成30年度正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増加		減少	
現金預金の増加	112,569,638	引当金の増加	2,406,000
今年度現金預金	(580,476,142)	その他流動負債の増加	27,141,261
前年度現金預金	(467,906,504)		
差引	(112,569,638)	正味運転資本の増加	94,963,473
リース債務の減少	222,300		
貸倒引当金の減少	3,589		
今年度貸倒引当金	(△ 147,698)		
前年度貸倒引当金	(△ 151,287)		
差引	(3,589)		
未収金の増加	5,775,207		
今年度未収金	(19,695,440)		
前年度未収金	(13,920,233)		
差引	(5,775,207)		
前払金の増加	5,940,000		
合計	124,510,734	合計	124,510,734

資金運用表から、資金の使途欄のうち長期前受金戻入を除いた支出に充てるため、資金の源泉欄の企業債、長期前受金、一般会計出資金の他、水道料金として「当年度純利益－長期前受金戻入」58,390,293円、有形固定資産減価償却費217,810,622円、固定資産除却費7,138,347円が調達されていることがわかる。

資金運用表と正味運転資本増減明細表から、資本的収入235,496,871円から資本的支出442,974,123円を差引した資本的収支の不足額207,477,252円は、損益収支が当年度純利益118,000,635円の黒字であったこともあり、本年度消費税資本的収支調整額18,378,871円その他、全額損益勘定留保資金で賄われており、さらに正味運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）が94,963,473円増加した。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表より、主に現金預金の増加112,569,638円で行われていることがわかる。

この結果、平成30年度の財政状態は、前年度末の財政状態から、正味運転資本が94,963,473円増加し良くなっている。従って、平成30年度の水道事業の経営は、概ね健全であったと言える。

5 参考資料

平成30年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 営業収益			(単位:円)
(1) 給水収益	445,066,649		
(2) 受託工事収益	6,103,186		
(3) その他営業収益	<u>16,494,000</u>	467,663,835	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	133,085,454		
(2) 配水及給水費	101,611,642		
(3) 受託工事費	6,103,186		
(4) 総係費	35,325,942		
(5) 減価償却費	217,810,622		
(6) 資産減耗費	<u>7,138,347</u>	<u>501,075,193</u>	
営業利益			△ 33,411,358
3 営業外収益			
(1) 受取利息	211,700		
(2) 他会計補助金	112,175,641		
(3) 長期前受金戻入	59,610,342		
(4) 雑収益	1,071,788		
(5) 事務手数料	<u>9,097,342</u>	182,166,813	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,441,031		
(2) 雑支出	<u>3,922,716</u>	<u>30,363,747</u>	<u>151,803,066</u>
経常利益			118,391,708
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>391,073</u>	△ 391,073
当年度純利益			<u>118,000,635</u>
前年度繰越利益剰余金			71,876,342
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>189,876,977</u></u>

平成29年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 営業収益	(単位:円)		
(1) 給水収益	448,049,257		
(2) 受託工事収益	2,945,000		
(3) その他営業収益	10,765,000	461,759,257	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	139,414,778		
(2) 配水及給水費	109,710,395		
(3) 受託工事費	2,945,000		
(4) 総係費	39,927,353		
(5) 減価償却費	216,678,337		
(6) 資産減耗費	2,604,357	511,280,220	
営業利益			△ 49,520,963
3 営業外収益			
(1) 受取利息	184,285		
(2) 他会計補助金	109,361,744		
(3) 長期前受金戻入	55,112,370		
(4) 雑収益	1,459,490		
(5) 事務手数料	7,713,445	173,831,334	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,192,989		
(2) 雑支出	3,859,430	32,052,419	141,778,915
経常利益			92,257,952
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		152,670	△ 152,670
当年度純利益			92,105,282
前年度繰越利益剰余金			79,883,430
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			171,988,712

平成30年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 195,709,765

(ロ) 建 物 50,516,446

減 価 償 却 累 計 額 △ 23,546,142 26,970,304

(ハ) 構 築 物 8,884,393,021

減 価 償 却 累 計 額 △ 4,133,229,208 4,751,163,813

(ニ) 機 械 及 び 装 置 870,963,213

減 価 償 却 累 計 額 △ 701,347,336 169,615,877

(ホ) 車 両 運 搬 具 10,724,529

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,132,686 591,843

(ヘ) 器 具 備 品 11,986,870

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,837,350 1,149,520

(ト) 建 設 仮 勘 定 32,889,148

有 形 固 定 資 産 合 計 5,178,090,270

固 定 資 産 合 計 5,178,090,270

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(イ) 担 保 補 償 金 500,000

(ロ) 現 金 及 び 預 金 579,976,142 580,476,142

(2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 6,421,715

(ロ) 営 業 外 未 収 金 5,537,725

(ハ) そ の 他 未 収 金 7,736,000 19,695,440

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 147,698

(4) 貯 蔵 品

(イ) 材 料 5,683,700

(5) 前 払 金

5,940,000

流 動 資 産 合 計 611,647,584

資 産 合 計 5,789,737,854

負債の部

3 固定負債	(単位:円)	
(1) 企業債	1,742,583,171	
固定負債合計		1,742,583,171
4 流動負債		
(1) 企業債	136,997,282	
(2) 未払金		
(イ) 営業未払金	44,005,748	
(ロ) その他未払金	<u>43,299,840</u>	87,305,588
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金	2,087,000	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>319,000</u>	2,406,000
(4) その他流動負債		
(イ) 担保預り金	500,000	
(ロ) 預り金	<u>26,414,861</u>	<u>26,914,861</u>
流動負債合計		253,623,731
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
(イ) 受贈財産評価額	223,540,428	
(ロ) 工事負担金	1,745,125,396	
(ハ) 補助金	<u>548,708,944</u>	2,517,374,768
(2) 長期前受金収益化累計額		
(イ) 受贈財産評価額	△ 112,069,612	
(ロ) 工事負担金	△ 694,087,118	
(ハ) 補助金	<u>△ 372,864,850</u>	<u>△ 1,179,021,580</u>
繰延収益合計		<u>1,338,353,188</u>
負債合計		<u>3,334,560,090</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
(イ) 自己資本金	<u>2,202,580,055</u>	
資本金合計		2,202,580,055
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000	
(ロ) 工事負担金	15,580,644	
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>	
資本剰余金合計		17,720,732
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	45,000,000	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>189,876,977</u>	
利益剰余金合計		<u>234,876,977</u>
剰余金合計		<u>252,597,709</u>
資本合計		<u>2,455,177,764</u>
負債資本合計		<u>5,789,737,854</u>

平成29年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 195,709,765

(ロ) 建 物 50,516,446

減 価 償 却 累 計 額 △ 22,484,363 28,032,083

(ハ) 構 築 物 8,675,266,553

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,956,856,764 4,718,409,789

(ニ) 機 械 及 び 装 置 860,956,857

減 価 償 却 累 計 額 △ 690,628,856 170,328,001

(ホ) 車 両 運 搬 具 10,682,714

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,119,680 563,034

(ヘ) 器 具 備 品 11,682,870

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,709,571 973,299

(ト) リ ー ス 資 産 1,482,000

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,259,700 222,300

(チ) 建 設 仮 勘 定 8,101,384

有形固定資産合計 5,122,339,655

固定資産合計

5,122,339,655

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(イ) 担 保 補 償 金 500,000

(ロ) 現 金 及 び 預 金 467,406,504 467,906,504

(2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 9,155,591

(ロ) 営 業 外 未 収 金 4,764,642

(ハ) そ の 他 未 収 金 0 13,920,233

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 151,287

(4) 貯 蔵 品

(イ) 材 料 5,683,700

流動資産合計 487,359,150

資産合計 5,609,698,805

負債の部

		(単位:円)
3 固定負債		
(1) 企業債	1,706,580,453	
(2) リース債務	<u>0</u>	
固定負債合計		1,706,580,453
4 流動負債		
(1) 企業債	143,010,076	
(2) リース債務	222,300	
(3) 未払金		
(イ) 営業未払金	46,255,514	
(ロ) その他未払金	<u>11,075,400</u>	57,330,914
(4) 引当金		
(イ) 賞与引当金	2,141,000	
(ロ) 法定福利費引当金	<u>392,000</u>	2,533,000
(5) その他流動負債		
(イ) 担保預り金	500,000	
(ロ) 預り金	<u>29,248,274</u>	<u>29,748,274</u>
流動負債合計		232,844,564
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
(イ) 受贈財産評価額	221,219,197	
(ロ) 工事負担金	1,713,714,697	
(ハ) 補助金	<u>554,052,643</u>	2,488,986,537
(2) 長期前受金収益化累計額		
(イ) 受贈財産評価額	△ 107,491,701	
(ロ) 工事負担金	△ 660,818,068	
(ハ) 補助金	<u>△ 366,026,522</u>	<u>△ 1,134,336,291</u>
繰延収益合計		<u>1,354,650,246</u>
負債合計		<u>3,294,075,263</u>

資本の部

6 資本金		
(1) 資本金		
(イ) 自己資本金	<u>2,125,914,098</u>	
資本金合計		2,125,914,098
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000	
(ロ) 工事負担金	15,580,644	
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>	
資本剰余金合計		17,720,732
(2) 利益剰余金		
(イ) 減債積立金	0	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>171,988,712</u>	
利益剰余金合計		<u>171,988,712</u>
剰余金合計		<u>189,709,444</u>
資本合計		<u>2,315,623,542</u>
負債資本合計		<u>5,609,698,805</u>

